

建築研究所ニュース



平成 28 年 10 月 12 日

政策研究大学院大学・建築研究所共催シンポジウム 「地震及び連鎖災害に備えて」について

国立研究開発法人 建築研究所では、平成 28 年 11 月 11 日（金）に、「地震及び連鎖災害に備えて」と題して、国立大学法人 政策研究大学院大学との共催によるシンポジウムを開催いたします。詳細は、別紙資料のとおりです。

最新情報については、国立大学法人 政策研究大学院大学のホームページ（<http://www.grips.ac.jp/jp/events/>）を御確認ください。

（問合せ先）

国立研究開発法人 建築研究所
所属 企画部 企画調査課
氏名 武藤 秀明
電話 029-864-2151（代表）
E-mail kikaku@kenken.go.jp

趣旨 建築物の耐震化、都市防火、建築防火に関する技術開発は従来から進められてきましたが、2011年の東日本大震災では、構造的な損傷は小さくても事業継続が困難となった建築物や、防火区画やスプリンクラー設備等に被害を受け、火災安全上の問題が生じた建築物も少なくありませんでした。また、地盤沈下による被害、津波による大規模火災、震源から遠く離れた首都圏での火災の多発、膨大な帰宅難民の発生など、様々な問題が明らかになりました。建築構造の被害軽減だけでなく、事業継続・居住継続の確保や火災安全の維持を図ることは、近い将来に首都直下地震や南海トラフ地震の発生が予想される日本にとって重要な課題であるばかりでなく、急速に大都市化が進む東南アジアや中国等を始め、地震発生地域の国々に共通の課題でもあります。本シンポジウムでは、海外のものも含めて最新の研究成果を紹介し、地震及び連鎖的に発生する火災等の災害による被害を低減するための対策のあり方などについて考えていきます。

日時 2016年11月11日(金) 15:00-18:00 (受付 14:30 から)
会場 政策研究大学院大学 1階想海樓ホール (下図参照) 定員：300名
言語 日本語/英語 (同時通訳)
主催 国立大学法人 政策研究大学院大学、国立研究開発法人 建築研究所
後援 (予定) 一般財団法人 日本建築防災協会、公益社団法人 日本火災学会

プログラム

15:00-15:10 主催者挨拶

家田 仁 政策研究大学院大学教授・東京大学名誉教授
 奥田泰雄 建築研究所 構造研究グループ長

15:10-17:50 講演 モデレーター：河野 守 (東京理科大学教授)

岩見達也 (建築研究所 住宅・都市研究グループ 主任研究員)
 「近年の地震被害の概要と強風下の地震火災」

マイク・スタナード (ニュージーランド ビジネス・革新・雇用省 チーフエンジニア)

「地震及び連鎖的に発生するハザードによる被害の軽減のためのニュージーランドにおける取組」
 (休憩)

向井智久 (建築研究所 構造研究グループ 主任研究員)

「大地震後に使い続けられる建築物の耐震性能設計法の構築 -東日本大震災での教訓を受けて」

ブライアン・ミーチャム (ウースター工芸大学准教授)

「建築物の地震後の耐火性能：RC造及び冷間成形鋼(CFS)パネル構造建築物の実大試験体による加震後の区画火災実験の結果」

鈴木淳一 (国土交通省国土技術政策総合研究所 防火基準研究室 主任研究官)

「地震後火災による建築物の被害と主要構造部の安全性評価法の構築」

17:50-18:00 まとめ

政策研究大学院大学位置図
東京都港区六本木 7-22-1



入場無料 (事前登録制)

氏名、所属を明記の上、できるだけ11/8(火)までにご連絡下さい。
 定員になり次第申込を締切らせていただきますのでご了承下さい。

申込先： 一般社団法人 建築・住宅国際機構【事務局】
 (E-mail: grips@iibh.org)